

# 平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 16日

上場会社名 ツインバード工業(株)

上場取引所 東

コード番号 6897

本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.twinbird.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 野水重勝

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 新嶋昌泰

TEL (0256) 92 - 6111

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 16日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 20日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 15年 3月期の業績 (平成 14年 3月 26日 ~ 平成 15年 3月 25日)

### (1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	13,322	1.0	267	2,940.9	195	-
14年 3月期	13,457	6.1	8	97.3	172	48.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	370	-	40.98	-	-	7.1	1.6	1.5
14年 3月期	36	33.8	4.05	-	-	0.7	1.4	1.3

(注) 期中平均株式数 15年 3月期 9,030,000 株 14年 3月期 9,030,000 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
15年 3月期	2.50	円 銭	2.50	22	-	0.5
14年 3月期	2.50	円 銭	2.50	22	61.7	0.4

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	12,766	5,011	39.3	554.94
14年 3月期	12,016	5,416	45.1	599.80

(注) 期末発行済株式数 15年 3月期 9,030,000 株 14年 3月期 9,030,000 株  
 期末自己株式数 15年 3月期 株 14年 3月期 株

## 2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 3月 26日 ~ 平成 16年 3月 25日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	百万円 6,400	百万円 40	百万円 60	円 銭 -	円 銭 -	円 銭 -
通期	14,000	160	100	-	2.50	2.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 11円07銭

## - 1 . 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 4 0 期 (平成14年 3月25日現在)		第 4 1 期 (平成15年 3月25日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
<b>・ 流 動 資 産</b>					
1. 現 金 預 金	1,040,313		2,210,587		1,170,273
2. 受 取 手 形	1,102,246		716,761		385,485
3. 売 掛 金	2,054,718		2,268,872		214,154
4. 有 価 証 券	30,001		-		30,001
5. 製 品	1,936,998		2,280,921		343,923
6. 原 材 料	208,698		222,536		13,838
7. 仕 掛 品	174,853		177,143		2,289
8. 貯 蔵 品	59,499		51,687		7,811
9. 前 払 費 用	22,135		51,346		29,211
10. 繰 延 税 金 資 産	36,792		-		36,792
11. 未 収 入 金	78,775		81,215		2,439
12. そ の 他	173,977		46,533		127,443
13. 貸 倒 引 当 金	12,494		103,258		90,764
流 動 資 産 合 計	6,906,518	57.5	8,004,348	62.7	1,097,830
<b>・ 固 定 資 産</b>					
<b>(1)有形固定資産</b>					
1. 建 物	1,222,498		1,136,590		85,908
2. 構 築 物	39,656		32,853		6,803
3. 機 械 装 置	214,254		201,035		13,219
4. 車 輜 運 搬 具	1,334		3,426		2,091
5. 金 型	546,807		577,074		30,266
6. 工 具 器 具 備 品	67,926		75,319		7,392
7. 土 地	1,500,552		1,551,687		51,134
8. 建 設 仮 勘 定	56,745		27,615		29,130
有 形 固 定 資 産 合 計	3,649,776	30.4	3,605,602	28.2	44,174
<b>(2)無形固定資産</b>					
1. 営 業 権	-		18,360		18,360
2. 借 地 権	4,650		4,650		-
3. ソ フ ト ウ エ ア	14,117		17,876		3,759
4. 電 話 加 入 権	8,101		8,101		-
5. そ の 他	1,491		1,091		400
無 形 固 定 資 産 合 計	28,359	0.2	50,078	0.4	21,718
<b>(3)投資その他の資産</b>					
1. 投 資 有 価 証 券	614,886		558,168		56,718
2. 関 係 会 社 株 式	71,240		71,240		-
3. 出 資 金	5,821		7,551		1,730
4. 関 係 会 社 出 資 金	1,480		1,480		-
5. 更 生 債 権 等	147,400		85,192		62,207
6. 長 期 前 払 費 用	78,038		56,912		21,125
7. 長 期 差 入 保 証 金	244,616		30,647		213,968
8. 繰 延 税 金 資 産	276,620		257,982		18,638
9. そ の 他	124,919		117,087		7,831
10. 貸 倒 引 当 金	132,871		79,717		53,153
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	1,432,151	11.9	1,106,545	8.7	325,606
固 定 資 産 合 計	5,110,287	42.5	4,762,225	37.3	348,061
資 産 合 計	12,016,805	100.0	12,766,574	100.0	749,768

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	第40期 (平成14年3月25日現在)		第41期 (平成15年3月25日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )		%		%	
・ 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形	1,198,950		1,046,915		152,035
2. 買 掛 金	429,161		483,675		54,513
3. 短 期 借 入 金	845,500		2,224,500		1,379,000
4. 1年以内返済予定長期借入金	1,281,080		932,582		348,498
5. 未 払 金	195,525		187,493		8,031
6. 未 払 費 用	143,063		152,653		9,590
7. 未 払 法 人 税 等	92,088		42,560		49,527
8. 未 払 消 費 税 等	6,515		12,304		5,788
9. 前 受 金	21,850		14,123		7,727
10. 預 り 金	19,976		18,228		1,747
11. 賞 与 引 当 金	111,000		111,000		-
12. 設 備 支 払 手 形	31,320		10,678		20,642
13. そ の 他	47,417		54,705		7,288
流 動 負 債 合 計	4,423,449	36.8	5,291,421	41.4	867,972
・ 固 定 負 債					
1. 長 期 借 入 金	1,724,605		1,962,773		238,168
2. 退 職 給 付 引 当 金	38,234		86,703		48,468
3. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	406,809		406,809		-
4. そ の 他	7,557		7,801		244
固 定 負 債 合 計	2,177,205	18.1	2,464,086	19.3	286,880
負 債 合 計	6,600,655	54.9	7,755,508	60.7	1,154,853
( 資 本 の 部 )					
・ 資 本 金	1,742,400	14.5	1,742,400	13.6	-
・ 資 本 準 備 金	1,748,600	14.6	1,748,600	13.7	-
・ 利 益 準 備 金	137,350	1.1	137,350	1.1	-
・ その他の剰余金					
(1)任意積立金	1,679,455		1,708,058		28,602
1. 特 別 償 却 準 備 金	1,908		510		1,397
2. 固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	28,547		28,547		-
3. 別 途 積 立 金	1,649,000		1,679,000		30,000
(2)当期末処分利益又は 当期末処理損失( )	103,076		318,128		421,205
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	1,782,532	14.8	1,389,929	10.9	392,603
・ その他有価証券評価差額金	5,267	0.1	7,213	0.0	12,480
資 本 合 計	5,416,150	45.1	5,011,066	39.3	405,084
負 債 ・ 資 本 合 計	12,016,805	100.0	12,766,574	100.0	749,768

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## - 2 . 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 4 0 期		第 4 1 期		増減金額
	自 平成13年 3 月26日 至 平成14年 3 月25日		自 平成14年 3 月26日 至 平成15年 3 月25日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
. 売 上 高	13,457,822	100.0	13,322,897	100.0	134,925
1. 製 品 売 上 高	13,305,967		13,116,803		189,164
2. 商 品 売 上 高	151,854		206,094		54,239
. 売 上 原 価	10,665,281	79.2	10,235,649	76.8	429,631
売 上 総 利 益	2,792,540	20.8	3,087,247	23.2	294,706
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,783,758	20.7	2,820,228	21.2	36,469
1. 荷 造 運 搬 費	384,462		389,641		5,178
2. 広 告 宣 伝 費	249,233		225,318		23,914
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	63,530		51,451		12,079
4. 役 員 報 酬	83,660		87,510		3,850
5. 給 料 手 当	621,742		651,241		29,499
6. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	104,643		105,159		515
7. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	55,666		57,432		1,766
8. 福 利 厚 生 費	138,651		145,788		7,137
9. 旅 費 交 通 費	80,292		91,744		11,451
10. 減 価 償 却 費	81,375		92,811		11,435
11. 賃 借 料	119,953		140,764		20,810
12. 研 究 開 発 費	345,876		310,804		35,071
13. そ の 他	454,670		470,560		15,890
営 業 利 益	8,781	0.1	267,018	2.0	258,236
. 営 業 外 収 益	479,833	3.6	53,280	0.4	426,552
1. 受 取 利 息	1,807		3,323		1,516
2. 有 価 証 券 利 息	51		32		18
3. 受 取 配 当 金	20,948		23,396		2,448
4. 為 替 差 益	365,968		-		365,968
5. 通 貨 ス ワ ッ プ 評 価 益	54,256		-		54,256
6. 固 定 資 産 賃 貸 料	7,482		5,313		2,169
7. 経 営 指 導 料 収 入	6,180		4,800		1,380
8. そ の 他	23,139		16,414		6,725
. 営 業 外 費 用	315,786	2.4	515,616	3.9	199,830
1. 支 払 利 息	86,710		91,044		4,334
2. 手 形 売 却 損	7,370		12,142		4,771
3. 売 上 割 引	110,510		104,789		5,721
4. 為 替 差 損	-		199,201		199,201
5. 棚 卸 評 価 損	44,616		15,406		29,209
6. オ プ シ ョ ン 評 価 損	43,742		12,476		31,266
7. そ の 他	22,835		80,556		57,720
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( )	172,829	1.3	195,317	1.5	368,146

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	第 4 0 期 自 平成13年 3月26日 至 平成14年 3月25日		第 4 1 期 自 平成14年 3月26日 至 平成15年 3月25日		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
<b>・ 特 別 利 益</b>	13,900	0.1	26,567	0.2	12,667
1. ゴルフ会員権売却益	13,900		-		13,900
2. 前期損益修正益	-		22,437		22,437
3. その他	-		4,129		4,129
<b>・ 特 別 損 失</b>	102,314	0.8	93,990	0.7	8,324
1. 固定資産処分損	28,273		11,647		16,626
2. 有価証券評価損	41,211		39,257		1,953
3. ゴルフ会員権評価損	-		11,638		11,638
4. 退職給付変更時差異償却	31,447		31,447		-
5. その他	1,382		-		1,382
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )	84,414	0.6	262,740	2.0	347,154
法人税、住民税及び事業税	101,000	0.7	8,000	0.0	93,000
過年度法人税、住民税及び事業税	-	-	35,185	0.3	35,185
法人税等調整額	53,163	0.4	64,102	0.5	117,265
当期純利益又は当期純損失( )	36,577	0.3	370,028	2.8	406,606
前期繰越利益	66,499		51,899		14,599
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )	103,076		318,128		421,205

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### - 3 . 利益処分案

(単位：千円)

科 目	第 4 0 期		第 4 1 期	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ( )		103,076		318,128
任 意 積 立 金 取 崩 額				
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	1,397		510	
別 途 積 立 金 取 崩 額	-	1,397	400,000	400,510
合 計		104,474		82,381
これを次のとおり処分致します。				
配 当 金	22,575		22,575	
別 途 積 立 金	30,000		-	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	52,575	637	23,212
次 期 繰 越 利 益		51,899		59,169

〔重要な会計方針〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

棚卸資産

製品・原材料・仕掛品……………総平均法による原価法

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

但し、劣化資産については、減耗度控除法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

無形固定資産

自社利用のソフトウェア……………社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産……………定額法

長期前払費用……………定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いにあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。ただし、現在内規により積増しが停止されているため当期の繰入額はありません。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (貸借対照表関係注記)

	第40期 (平成14年3月25日現在)	第41期 (平成15年3月25日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	10,903,626 千円	11,246,383 千円
2.担保提供資産及びこれに対応する債務		
(1)担保提供資産		
預金	65,100 千円	366,725 千円
建物	1,187,013	1,102,133
土地	1,472,672	1,472,672
投資有価証券	413,739	369,944
計	3,138,526	3,311,475
(2)上記に対応する債務		
短期借入金	845,500 千円	2,224,500 千円
1年以内返済予定		
長期借入金	1,281,080	932,582
長期借入金	1,724,605	1,962,773
計	3,851,185	5,119,855
3.関係会社との取引に基づく債権・債務		
受取手形	236,757 千円	99,619 千円
売掛金	72,347	71,413
未収入金	535	1,115
買掛金	107	765
4.授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数	34,000,000 株	34,000,000 株
発行済株式総数	9,030,000	9,030,000
	ただし、自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減することができる旨を定款で定めております。	同 左
5.手形割引残高	610,812 千円	838,980 千円
6.保証債務残高	201,970 千円	138,350 千円



( 損益計算書関係注記 )

第 4 0 期 自 平成13年 3 月26日 至 平成14年 3 月25日	第 4 1 期 自 平成14年 3 月26日 至 平成15年 3 月25日
1 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれている 研究開発費の総額 668,448 千円	1 . 一般管理費及び当期製造費用に含まれている 研究開発費の総額 670,698 千円
2 . 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 建 物 10 千円 構 築 物 218 機 械 装 置 19,167 金 型 7,599 工 具 器 具 備 品 1,277 計 28,273	2 . 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。 構 築 物 2,428 千円 機 械 装 置 8,555 金 型 562 工 具 器 具 備 品 101 計 11,647

## (リース取引関係)

第40期 自平成13年3月26日 至平成14年3月25日				第41期 自平成14年3月26日 至平成15年3月25日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
工具器具備品	188,907	97,694	91,212	工具器具備品	156,756	75,814	80,942
機械装置	268,617	30,129	238,487	機械装置	361,110	74,458	286,652
車輛運搬具	16,806	9,662	7,143	車輛運搬具	19,806	13,028	6,777
合計	474,331	137,487	336,843	合計	537,672	163,301	374,371
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内		65,982	千円	1年内		78,990	千円
1年超		270,861		1年超		295,381	
合計		336,843		合計		374,371	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3)支払リース料、減価償却費相当額				(3)支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料		60,125	千円	支払リース料		80,636	千円
減価償却費相当額		60,125		減価償却費相当額		80,636	
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数として、残存価額零とする定額法によっております。				同左			

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	第 4 0 期 (平成14年 3月25日現在)	第 4 1 期 (平成15年 3月25日現在)
<b>繰延税金資産</b>		
役員退職慰労引当金	169,802 千円	164,513 千円
ゴルフ会員権評価損否認	23,244	-
貸倒引当金損金算入限度超過額	51,708	65,415
有価証券評価損否認	27,946	-
賞与引当金損金算入限度超過額	24,389	-
退職給付引当金	15,959	35,062
その他	24,955	12,806
繰延税金資産合計	<u>338,005</u>	<u>277,798</u>
<b>繰延税金負債</b>		
固定資産圧縮積立金	20,452	19,815
その他	4,139	-
繰延税金負債合計	<u>24,592</u>	<u>19,815</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>313,413</u></u>	<u><u>257,982</u></u>

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第 4 0 期 (平成14年 3月25日現在)	第 4 1 期 (平成15年 3月25日現在)
法定実効税率	41.7 %	41.7 %
<b>( 調整 )</b>		
住民税均等割	9.6	3.0
過年度分	-	13.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.5	3.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.8
税効果未認識	-	63.0
その他	7.5	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.7	40.8

## ・ 役員の異動

### 1 . 代表者の異動 (平成15年6月20日付)

代表取締役社長	野水 重勝	(現 代表取締役社長)
取締役副社長	野水 秀勝	(現 代表取締役副社長)
取締役専務	岡田 勝	(現 代表取締役専務)

### 2 . その他の役員の異動 (平成15年6月20日付)

#### ( 1 ) 取締役候補者

(再任) 取締役	野水 重勝	(現 代表取締役社長)
(再任) 取締役	野水 秀勝	(現 代表取締役副社長)
(再任) 取締役	岡田 勝	(現 代表取締役専務)
(再任) 取締役	前沢 一男	(現 常務取締役 SC事業推進本部長)
(再任) 取締役	川田 雄一	(現 取締役 開発本部長)
(再任) 取締役	野水 敏勝	(現 常務取締役 営業副本部長)
(再任) 取締役	田村 正明	(現 取締役 経営企画部長)
(再任) 取締役	熊倉 大助	(現 取締役 開発副本部長)
(新任) 取締役	青木 雅美	(現 営業推進部長)
(新任) 取締役	土田 宇紀夫	(現 東京支店長)

#### ( 2 ) 退任予定取締役

山下 正行	(現 取締役 国際事業本部長)
-------	-----------------